

## 時代と出版

日本雑誌協会(1956年)、日本書籍出版協会(57年)の創立から50年、両協会は年史を編むにあたり、「テーマ別年史」を基本方針とした。ここでは、「テーマ別」では見えにくい出版および出版界の流れを大づかみに把握しておきたい。販売額の推移やベストセラー、雑誌の創刊などを手がかりにして、この50年の「時代と出版のダイナミズム」を概観する。

### ❖戦後復興と50年代の出版状況

敗戦によって日本の出版体制は大きく変わった。1945年(昭和20)、統制団体の日本出版会が解散し、新たに日本出版協会が発足する。46年には公職追放令により、戦中に協力したとして出版関係者からも職を追われる者が出た。48年には国立国会図書館が創立され、それにともない出版物の納本が義務化される。

出版法、新聞紙法が停止され、出版事業令が廃止されるなど、戦時中からのさまざまな統制が解除され、にわか出版活動が活性化す時期であった。休刊していた雑誌があいついで復刊し、新雑誌も次々と創刊される。出版社も激増し、48年にその数は4581社と、それまでの最高を記録した。人びとは活字に飢えていたので、出版物であればなんでも売れるといわれるような状況が生まれたのだ。しかし、戦後も用紙事情は逼迫し、その調達が最大の問題となった。政府は用紙の割り当てにあたり、日本出版協会に業務を委託した。こうしたなかで、統制外の用紙を利用したカストリ雑誌や仙花紙本が続出する。

流通面においては、49年に日本出版配給株式会社(日配)が閉鎖機関に指定され、大阪屋、日本出版販売(日販)、東京出版販売(トーハン)、日本教科図書販売(日教販)などの取次会社が創立された。

不況を反映して、戦後急増した出版社の数が51年には1881社に激減する一方で、用紙の統制が撤廃されたこともあって出版点数は増える。そのため紙の値段も急騰した。そこで、コストダウンと大量販売をねらった文庫本ブームが起こる。50年前後には、角川文庫、アテネ文庫、現代教養文庫など、70種を超える文庫が創刊された。

50年に始まった朝鮮戦争による特需景気で、出版界もやがて活況期を迎える。52年末には新潮社から『現代世界文学全集』、角川書店から『昭和文学全集』の刊行が

始まり、文学全集ブームが起こる。53年、出版労働組合懇談会が誕生、独禁法が改正されて出版物に再販制度の適用が決まる。また、54年から55年にかけて、カッパブックス、角川新書、河出新書など、90種もの新書が創刊され、新書ブームが起こり、出版界にマスプロ、マスセールスという言葉が登場した。戦前の50%以下の水準からスタートした戦後の出版界は、50年代半ばに、やっと戦前のレベルまで達したといわれる。

#### ◆テレビの普及と週刊誌ブーム

1956年(昭和31)、『経済白書』は、「もはや戦後ではない」とうたいあげ、石原慎太郎の『太陽の季節』が芥川賞を受賞するなど、戦争による経済的荒廃からの脱却と新しい時代の到来を鮮烈に印象づけた。前年から経済は急上昇し、「神武景気」ともいわれ、書籍・雑誌の売上高が対前年比45.8%増という驚異的な数字を示した。そしてこの年の1月に、日本雑誌協会が設立された。また、2月には出版社系としては初めての週刊誌『週刊新潮』が創刊されている。4月に再販本部委員会が発足し再販売価格維持契約が実施に入り、6月1日の東京および関東各県に引き続き、12月1日には1都1府20数県に拡大し、翌年春には全国で実施された。

翌57年、日本書籍出版協会が設立され、10月には雑協と書協が「出版倫理綱領」を発表する。この年、初の女性週刊誌『週刊女性』(河出書房、のち主婦と生活社)が創刊されている。そして、景気の高揚とそれにとまなう物価の上昇を反映して、国鉄運賃は雑誌が11.4%、書籍が15%と大幅値上げされた。

50年代後半は、テレビの普及にともなって、出版界もさまざまな影響を受けることになる。テレビは53年にNHKと日本テレビが本放送を開始しているが、普及の速度は緩慢だった。しかし景気の回復にとまなない、57年には受信契約が50万台、58年には100万台突破と増えはじめた。神武景気を上回り戦後最高の好景気(岩戸景気)といわれた59年には、4月の皇太子殿下のご成婚を前に日本教育テレビ、フジテレビなど民放もあいついで開局し、直前には受信契約数が200万台を超えた。

このようななかで、週単位で番組を提供するテレビ時代に対応して、58年から59年にかけて週刊誌ブームが巻き起こる。58年には『週刊大衆』『週刊ベースボール』『週刊明星』『週刊女性自身』などが創刊され、翌59年には、『週刊朝日ジャーナル』『週刊現代』『週刊文春』『週刊平凡』『週刊コウロン』『週刊時事』なども新たに戦列に加わった。そして、初の子ども向け週刊誌の『週刊少年サンデー』『週刊少年マガジン』が創刊され、その後のマンガブームの素地をつくる。この年初めて週刊誌の発行部数が月刊誌を上回り、雑誌の世界は週刊誌時代へと移行していく。同年、雑誌記者クラブが結成された。

## ◆出版界も高度成長した60年代

1960年代は日本経済の高度成長期であった。所得倍増政策で、消費・レジャーブームが続く。一方では安保闘争に象徴される政治変動の時期でもあった。また61年(昭和36)には、深沢七郎の小説「風流夢譚」(『中央公論』に掲載)がきっかけとなって、右翼の少年が出版社の社長宅を襲うという嶋中事件が起こった。

出版は時代を端的に反映する。高度経済成長の波にのり、出版界は定価の値上げと全集ものなどで売上げを伸ばし、経営書も好売れ行きとなる。一方で、大量生産による低価格で気軽に手にとって読めるペーパー・バックスが流行した。その典型的なものは光文社が新書サイズで刊行したカッパックスである。林謙著『頭よくなる本』、南博著『記憶術』、岩田一男著『英語に強くなる本』、黄小娥著『易入門』、浅野八郎著『手相術』、占部都美著『危ない会社』などが、次々とベストセラーの上位にランキングされた。

61年には『国民百科事典』(平凡社)が刊行開始され、それを追って翌年小学館が『日本百科大事典』を刊行、いずれも大ヒットして百科事典ブームが起こる。すでに60年にはカラーテレビの本放送も始まっており、その普及は出版物に影響を与え、ビジュアルを重視した本への関心が高まる。活版印刷に対して写真植字印刷が増加。製本でも無線とじが多くなった。また、59年末に創刊された『朝日ソノラマ』などを追って、ソノシートを本に綴じ込んだ音の出る雑誌や本がブームになり、テレビに対抗する出版界の有力な武器になるのではと注目されたが、ブームは数年で終わった。

64年、東京オリンピックが開催されるなかで出版活動もさかんになった。河野実・大島みち子著『愛と死をみつめて』(大和書房)が刊行1年足らずで100万部を超えるベストセラーとなる。60年初版の謝国権著『性生活の知恵』(池田書店)が数年後に100万部を突破して話題をよんだが、これを上回る驚異的な記録である。テレビドラマ化され、吉永小百合の主演で映画化され、主題歌が日本レコード大賞を受賞するなど、メディアミックスによる効果も大きかった。

60年には日本図書普及株式会社が設立され、全国共通図書券の販売が始まった。出版社、取次会社、書店が出資する業界を横断する会社としてスタートし、その後の売上げをみると業界における成功したビジネスモデルになっている(06年からは図書券を廃止して図書カードに一本化した)。

62年、文部省は著作権法の全面改正を審議するため、著作権制度審議会を設置した。雑協・書協は、70年の新著作権法の施行まで多数の意見書などを提出し、出版者としての意見反映をはかった。

小売全連は、61年から第2期の適正利潤獲得運動を展開、雑協会員社発行全雑誌の62年2月10日以降発売分から正味を1分引き下げることで合意した。63年に入

り、書籍正味の引き下げ要求となり、東京組合の送品辞退申し入れを背景に、有志出版社の2分引き下げで解決した。

出版4団体は64年、「出版販売合理化協議会」を発足させ、71年まで流通改善、販売合理化の研究を行い、幾多の提言を行っている。

このころから、いわゆる不良出版物追放運動が起り、総理府は63年に「マスコミと青少年に関する懇談会」を設置した。この出版部会の「業界内部の自主規制に期待すべき」との答申を受けて同年12月、雑協・書協・取協・小売全連の4団体は「出版倫理協議会」を設立した。

#### ◆ 定価上昇が売り上げを伸ばす

60年代を通してみたとき、新刊点数が61年から3、4年間停滞していることがわかる。雑誌の部数も書籍も伸びていない。だが平均定価の伸びで売上げは上昇している。とくに後半は、64年の2000億円が68年には3600億円となり、伸長がめざましかった。これは日本の経済成長を上回る数字である。

この大幅な伸びの要因は、大量生産、大量宣伝、大量販売に加え、定価の上昇にあった。60年の書籍の平均定価は441円、70年には1275円と3倍近くになっている。売上額は60年を100として書籍・雑誌が70年には384と約4倍になった。とくに書籍よりも雑誌の伸び率が大きい。『新週刊』(61年、新週刊社)、『週刊TVガイド』(62年、東京ニュース通信社)、『女性セブン』(63年、小学館)、『週刊少年キング』(63年、少年画報社)、『プレイボーイ』(66年、集英社)、『週刊少年ジャンプ』(68年、集英社)、『週刊ポスト』(69年、小学館)など、TV雑誌、女性誌、コミック、男性誌などがあいついで創刊された。いずれも巻頭にカラーグラビアがつき、ビジュアル化が進んだ。これによって、出版界は雑誌売上げに力を入れる傾向が強くなった。

66年2月4日に起こった全日空の東京湾墜落事故で出版関係者24名が死亡した。業界の中核を担う人々を多数失うことになった。

68年に河出書房が倒産。『世界音楽全集』を刊行して、その成功で話題をよんだ翌年のことだった。

68年、書協は創立10周年を記念して『日本出版百年史年表』を刊行した。

#### ◆ オイルショックを乗り切った70年代

1970年代は60年代の高度経済成長の波にのって推移した。出版物の量的、質的な拡大である。

70年(昭和45)には、塩月弥栄子著『冠婚葬祭入門』、石原慎太郎著『スパルタ教育』

など、相変わらずカッパブックスがベストセラーの上位を占めた。また、同年11月の三島由紀夫事件を受けて、翌年まで三島ブームが起こる。71年には、イザヤ・ベンダサン著『日本人とユダヤ人』(山本書店)がベストセラーのトップに躍り出る。

72年には、田中角栄が首相に就任し、『日本列島改造論』(日刊工業新聞社)が85万部を超える売れ行きを示し、角栄関連本が10点以上も出版された。ところが、74年『文藝春秋』11月号の「田中角栄研究—その金脈と人脈」がきっかけとなり田中は退陣に追い込まれる。発行部数72万部の同誌は発売後まもなく売り切れとなった。新聞ジャーナリズムの弱腰に対して、雑誌ジャーナリズムの有効な機能が実証され、同年のマスコミ最大の出来事として大きな話題になった。

73年に起こったオイルショックは、日本経済の高度成長に終止符を打ち、低成長へと変化せざるをえなくなる。そうしたなかで、出版界も未曾有の危機に直面する。用紙不足と価格の急騰で、出版社は紙の手配に苦勞する。雑誌は減ページしたり紙質を落としたり、定価の値上げなどで急場をしのいだ。書籍も、新刊本はまだしも重版のときに同じ用紙がないため別の紙を使うことを余儀なくされた。

用紙高騰の対応策として、重版時に定価を10~20%値上げすることもめずらしくなかった。この間に新刊の平均価格も上がり、70年の1275円が78年には2386円と約2倍近くになっている。もっとも定価の上昇カーブは75年をピークに落ち込んだ。原因はオイルショックを契機に読者の低価格指向で文庫ブームが起こり、平均価格が下がったからである。とはいっても、全体的な定価の値上げが出版界全体の伸び率を上げ、73年17.7%、74年26.6%、75年13.2%と2ケタ成長している。

あいつぐ定価改定に対応するため、従来の定価の上に新定価のシールを貼ったり、変更が容易にできるように奥付への定価表示をやめて、カバーにだけ記載するなど、出版社の苦勞も大きかった。

読者の低価格指向は文庫へシフトして、71年の講談社文庫の創刊を皮切りに、中央公論社、文藝春秋が文庫を創刊し第3次文庫ブームが起こった。

文庫競争時代の典型的な例が角川文庫の新展開である。76年、横溝正史著『犬神家の一族』の映画化とのメディアミックスを成功させた翌年、森村誠一著『人間の証明』と並行して同作品を映画化。“読んでから見るか、見てから読むか”のキャッチフレーズで、テレビ、新聞などを利用して話題をつくり、テーマミュージックも大ヒットする。「森村誠一フェア」は全28冊で1635万部を突破したという。

映画・テレビとのメディアミックスということでは、60年代後半から新刊の刊行点数が急上昇してきた創作児童文学の分野にも波及する。72年に刊行された高木敏子著『ガラスのうさぎ』(金の星社)や74年刊行の灰谷健次郎著『兎の眼』(理論社)も、テレ

ビドramaになったり映画化されて話題をよぶ。児童図書の分野では、70年代に入ってから絵本も多様化していく。79年は国際児童年ということもあって、児童図書全体が好調だった。

#### ◆ブック戦争, 新著作権法, 出版情報の整備

小売全連は71年, 最高正味75掛運動を開始。まず雑誌の正味の引き下げを求めて雑協と話し合いを行い, さらに取協を加えた3者会談を重ね, 11月に2分引き下げで合意した。また, 小売全連は70年6月の書籍の暫定覚書をもとに定価別段階正味制への移行について, 71年から出版社, 取次会社に正味引き下げ交渉をしていたがまとまらず, 書店側は72年9月1日から12日まで史上初の書店ストを行使し, 経営難を訴えた。世に“ブック戦争”といわれたが, 結局, 同年10月18日に3者間で合意に達し, 出版社出し正味2分5厘, 取次出し正味2分引き下げで, 12月以降実施した。

69年, 西ドイツのベルテルスマンが独自のブッククラブを日本で展開するとの計画を発表, これに対抗して出版社, 取次, 書店が協力して(株)全日本ブッククラブをつくった。しかし外資の参入はなかった。全日本ブッククラブは文学全集, レコード全集などを書店を通じて会員と結ぶところに大きな特色をもつ。同クラブは70年7月から営業を開始するが業績が振るわず, 72年には20分の1に大幅減資せざるをえなくなり, 73年には解散した。

71年1月, 全面改正された著作権法が施行された。出版界は組版面の保護を求めたが, これは採用されず, 従来の「出版権」の規定がほぼそのまま維持された。

72年は国際図書年。この年, 上野の東京文化会館でイベントが開催された。これはユネスコの提唱によるもので「みんなに本を」がスローガンになった。

74年に辞・事典・教科書の老舗三省堂が会社更生法を申請して倒産。78年には筑摩書房が会社更生法の適用を申請するが, 良心的出版社を支援しようという声があがりマスコミの話題になった。

73年のオイルショックを契機に出版流通段階での効率化, 合理化が進む。出版社の取次口座が開設できないとの訴えがあいつぐなかで, 地方出版社, 小出版社の出版物の取次代行口座として76年に(株)地方・小出版流通センターが創立された。地方出版, 中小出版社の出版物に脚光をあてようという時代の風潮がセンター創立の背景にあった。70年代前半からの定価値上げによる売上げ増があって, 76年, 出版界の総売上げが初めて1兆円を超えた。

76年には, 国際出版連合(IPA)の大会が京都を中心にして開催された。出版界あがて準備に取り組んだきめ細かい大会運営は海外の参加者に強い印象を残した。

書協は76年に『これから出る本』を、77年には『日本書籍総目録』を創刊した。これは出版情報を整備することで「より早く確実に読者に本を届ける」との書協を中心とした「出版資料情報センター構想」(76年)の具体化であった。79年には出版流通対策協議会が発足した。

### ❖ 雑書高書の80年代

1980年代は雑誌の時代といわれる。書籍の売上額が雑誌よりも多かったのが逆転したからである。以後、現在に至るまで雑誌の売上げ優位に変化はない。気圧配置になぞらえて“雑書高書”というフレーズが使われた。ちなみに、80年(昭和55)だけでも創刊誌が年間235誌を記録し、従来なかったジャンルの雑誌創刊があいついだ。『Number』(文藝春秋)、『BOX』(ダイヤモンド社)、『写楽』(小学館)、『コスモポリタン』(集英社)、『とらば一ゆ』(就職情報センター)、『ブルータス』(平凡出版)、『BIG tomorrow』(青春出版社)など多様な雑誌が出た。さらに81年にも、写真誌『FOCUS』(新潮社)、科学誌『Newton』(教育社)、『ダカーポ』(平凡出版)、『海燕』(福武書店)、『With』(講談社)、『CanCam』(小学館)など、ユニークな雑誌が創刊されている。

81年は、70年代をとおして高成長を続けてきた出版界全体の伸び率が、第2次オイルショックの影響で1.9%と激減した年だった。ちなみに82年4.3%、83年3.4%、84年2.6%と、いずれも70年代に比べると低い伸び率で推移している。

83年は、『月刊カドカワ』(角川書店)、『San・San』(学習研究社)、『ViVi』(講談社)、『Free』(平凡社)、『LEE』(集英社)、『SAY』(青春出版社)など、多種多様な雑誌が創刊される。史上最高といわれた80年を上回る257誌が、1年間に創刊された。

雑誌の特徴は判型の大型化、ビジュアル化、横文字のタイトル、内容的には実利的なものが多く、細分化が進んだ。雑誌は定期刊行物なので一定の部数が出れば収入の安定が望め、広告媒体としても収入が見込める。また、連載作品を単行本にできるなど多くのメリットがある。概していえば経済的には安定期であったために、広告主の雑誌への宣伝費は潤沢だった。この傾向は90年のバブル崩壊まで続く。

84年には、『ケイブン文庫』『ワニ文庫』『PHP文庫』『光文社文庫』『講談社X文庫』などが創刊され、第4次文庫ブーム到来といわれた。月に約300点の新刊が出版され、1000億円市場になったともいわれた。

81年、記録的なミリオンセラーになった黒柳徹子著『窓ぎわのトットちゃん』(講談社)は沈滞する出版界に衝撃を与え、この年に400万部を売り上げた。文芸書のジャンルとしては、87年の俵万智著『サラダ記念日』(河出書房新社)の登場も衝撃的だった。数年後には250万部を超えた。88年には、村上春樹の『ノルウェイの森』と『ダンス・

ダンス・ダンス』(いずれも講談社)が年間ベストセラーのトップと3位を占め、春樹ブームが起こった。また、この年華々しくデビューした吉本ばななは、翌89年に『TUGUMI』(中央公論社)、『キッチン』(福武書店)、『白河夜船』(福武書店)、『哀しい予感』(角川書店)が、年間ベストセラーの1位、2位、6位、8位を占め、「吉本ばなな現象」などとよばれて話題をよんだ。ちなみに、『TUGUMI』は140万部、『白河夜船』は80万部を記録し、10代から20代の女性読者を魅了した。

80年代は軽薄短小時代ともいわれ、いわゆる雑誌的な書籍が多くなった。コミック、文庫、新書も続々登場する。また、70年代前半には雑誌的書籍の「ムック」が刊行されており、80年代に入ると写真誌の創刊があいついだ。81年創刊の『FOCUS』が83年に最高発行部数170万部を記録したのを追って、84年『FRIDAY』(講談社)、85年『Emma』(文藝春秋)が創刊され、これらが最盛時に合計約500万部(86年)発行されていたという。

軽薄短小といわれるなかで、平凡社と小学館が同時期(84年)に百科事典を刊行、競合した。

業界的な動向としては、78年の公取委の再販見直し論議の結果、80年10月から新再販制を実施することになった。新再販制は出版社の意思で、再販出版物、「新刊発売時」から自由価格の部分再販出版物、そして一定期間を経たのち自由価格にする時限再販出版物のいずれかを選べる制度で、再販出版物には「定価」表示をすることが求められた。その運用のため出版物の価格表示等に関する自主基準などをつくった。

80年1月、日本図書コード管理委員会が発足、書籍コードからISBNへの移行が決定され、81年から実施された。

## ❖ニューメディアの時代へ

83年は出版界では「ニューメディア元年」といわれた。多くのニューメディア関係の本が刊行されて、活字媒体以外への開発に関心が高まったからである。85年には、日本で最初のCD-ROMソフトとして、和英独3か国語による『最新科学技術用語辞典』が三修社から出版されている。

電子化の流れは出版物製作の現場も大きく変えることになった。1970年に初めて実用化されたコンピュータ組版(CTS)は、70年代末に至りようやく広く普及してきた。79年には、『岩波基本六法』が活字組版からCTSへの移行を実現させた。

編集・製版現場における電子化はさらに進展し、80年代後半にはデスクトップ・パブリッシング(DTP)の登場を迎えることになる。出版社、ハードメーカー、ソフトウェア

会社など電子出版にかかわる企業が協力して、日本電子出版協会(JEPA)を設立させたのは1986年である。

83年のファミコンの登場は、その後の出版界に大きな影響を与える。とりわけ、86年の「ドラゴンクエスト」の発売以降、ファミコン雑誌が部数を伸ばし、人気ソフトの攻略本や公式ガイドブックを次々とベストセラーに押し上げ、ミリオンセラーも続出した。こうしたなかで、85年に『週刊少年ジャンプ』が号あたり400万部を超え、88年には500万部を突破した。また86年には、石ノ森章太郎の『マンガ日本経済入門』(日本経済新聞社)が大ヒットし、大人向けの情報コミックスという分野を確立した。

複写機の発達にともない、出版物の無断複製が増加し、とくに専門書誌の売上げに深刻な影響を与えるようになってきた。85年に設置され審議を行ってきた著作権審議会第8小委員会は、90年6月に報告書を公表し、出版者に著作権隣接権を認めることが適当との結論を出したが、経済界等の反対によって、法制化は実現していない。また、これに関連して、日本複写権センターが91年9月に設立された。

85年には、自民党の議員立法として上程された「国家秘密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案」(国家秘密法案)に対して、言論・出版の自由が抑圧される可能性があるとの認識から、雑協・書協はこれに強く反対し、また出版関係者(約1500名署名)が反対集会を開いた。結局、廃案になったが、労使を越えて幅広い出版関係者がこれほど結集したことはめずらしいことであった。

89年4月には、87年に導入されようとした売上税法案が廃案になったあと、消費税(3%)として導入された。内税か外税かの論議があり、基本的には「内税」方式を選択したが、価格表示の変更で、出版業界は多大な負担を強いられた。この経験をもとに、その後、定価は本体価格表示と外税方式に移行した。

89年に出版界の売上げは2兆円に達した。76年に1兆円を越えて以来、13年目のことである。

## ❖ バブル崩壊の90年代

1990年代は、90年(平成2)のバブル崩壊による日本経済の破綻で景気低迷の時代に入った。90年代前半には、タレントのエッセイ集や写真集がヒットした。90年のベストセラーのトップには、二谷友里恵著『愛される理由』(朝日新聞社)がランキングされ、91年には篠山紀信が撮影した宮沢りえの写真集『Santa Fe』(朝日出版社)が話題をよび、ベストセラー入りする。この年は、さくらももこ著『ものかんづめ』(集英社)が、年間ベストセラーのトップにランクされ、ビートたけし著『だから私は嫌われる』(新潮社)が2位に。また92年の1位も、さくらももこの『さるのこしかけ』(集英社)で、その後も、毎年

のようにさくらもこの作品がベストテン入りしている。

93年の『磯野家の謎』(東京サザエさん学会編・飛鳥新社)は、人気マンガを素材にした謎解き本で、続編の『磯野家の謎・おかわり』(飛鳥新社)もあわせると240万部の大ベストセラーになった。これを追って出した、世田谷サザエさん研究会『サザエさんの秘密』(データハウス)、世田谷ドラえもん研究会『ドラえもんの秘密』(データハウス)なども軒並みベストセラー入りし、このころ、マンガを素材にした同種の謎本が50冊以上も出版されたという。

タレントが執筆した本では、『遺書』(朝日新聞社)、『松本』(朝日新聞社)、『松本人志愛』(朝日新聞社)など松本人志の書いたものがいずれもベストセラーになった。また、テレビ番組とタイアップした、笑っていいとも編『タモリの、ダウンタウンも世紀末クイズ』(扶桑社)、猿岩石著『猿岩石日記1・2』(日本テレビ放送網)、番組スタッフ編『発掘!あるある大事典1・2』(関西テレビ放送網)などがベストセラー入りして、テレビの影響力の大きさを印象づけた。テレビ番組とのタイアップや、テレビでの話題がベストセラーづくりに大きく貢献することから、テレビタレントや番組とタイアップした出版物が90年代以降大幅に増えていく。

大江健三郎が94年度のノーベル文学賞を受賞したことも大きな話題の一つだ。大型書店は特設コーナーをつくり、累計70万部発行の『ヒロシマ・ノート』(岩波書店)が5万部緊急重版されるなど、大江作品が累計して120万部増刷されたという。

90年後半になると、CD-ROM出版が多様化し、98年には、『世界大百科事典』(日立デジタル平凡社)、『スーパー・ニッポニカ』(小学館)、『エンカルタ百科事典99』(マイクロソフト)など、百科事典のCD-ROM版があいついで発売される。また、『ハイブリッド新辞林』(三省堂)や『広辞苑』(岩波書店)などの辞典もCD-ROM化して刊行され、辞・事典の電子化が加速化していく。また、出版物のインターネットによる販売も多様化し、さらにデジタルコンテンツのネット販売も始まる。

### ❖さまざまな問題が噴出

1989年に消費税が導入され、出版界の混乱は90年代に入っても続いた。それを端的に示しているのが90年、日書連の「消費税に関するアンケート」である。「廃止すべき」が53%、「売上げが減った」40.7%などがおもな内容であった。

取協は89年、「書籍の適正流通を目指して」を発表した。消費税導入による混乱、人手不足による流通経費の増加が影響を与えるなかでの「流通白書」であった。書籍の取り扱いが赤字であることを分析し、適正定価、適正マージンの必要性を訴えている。

こうしたなかで公取委は91年「独占禁止法適用除外制度の見直し」を公表し、翌

92年、著作物再販制度について総合的な検討を行うこととした。再販論議のなかで公取委からは「80年に新再販制度が実施されたものの、非再販本はほとんど刊行されず、再販制の運用が硬直的であること、非再販商品を出しやすくする流通整備が不十分である」などの指摘があった。以後、2001年「再販存置」が決まるまで10年間にわたって再販論議が行われることになる。

90年はフランクフルト・ブックフェア「日本年」で、日本から多くの出版関係者や作家が参加した。国際交流の場を通じて、世界に日本の伝統文化と出版文化の現在を紹介して成功をおさめた。

90年に、少年・少女向けコミックに行きすぎた性表現などがあるとの指摘があった。この問題については出倫協を中心に対処し、「成年コミック」マークの表示などを申し合わせるとともに、国会、関係官庁、各政党へ自主規制の尊重などを訴えた。コミック問題は94年ころまで対応を求められていたが、こうしたなかで、業界の自主規制を尊重してきた東京、そして青少年条例のなかに有害図書規制のなかった大阪、京都、広島などで条例の改正があった。以後、青少年条例による有害図書規制が強化され、国会での中央立法化の動きが出てきたが、雑協と書協は表現の自由と自主規制を尊重する観点から中央立法化には反対の姿勢をとった。

取協が「流通白書」を発表するなかで、日書連は91年に9年ぶりの「全国小売書店取引経営実態調査」を実施した。それによると書店の半数以上が苦境を訴えている。理由は出版物の定価上昇率が低いため経営コストを吸収することができない、粗利が少ないなど基本的に低マージンが原因だという。この調査から15年を経過した2006年に実施した経営実態調査では、全体の85.6%が経営状態が「悪くなった」と回答している。売場面積40坪以下の小書店が70%を占めている現実から「客数の減少」「大型書店の出店」「立地環境の悪化」「ベストセラー・売れ筋商品の入荷難」「新古書店の出店」などの影響だという。

書店がきびしくなっていることに象徴されるように、90年代以降の出版界は問題山積みであった。再販問題、消費税5%導入、大書店の出店競争、取次会社の流通センターの拡充、出版界の基盤整備としての「日本出版インフラセンター」の設立、出版物貸与権管理センターの設立、個人情報保護法施行など、出版界の構造の変化、業界3者の取引関係の変化など、あげればキリがないほどである。

一方ではITの進化による日本のあらゆる情報基盤構築が驚異的な勢いで進んでいる。今日では、インターネットの利用者は8000万人を超えており、携帯電話は1億台も使用されているといわれる。その影響は国民の生活・文化を急激に変えつつあるのが実態だ。

大きな市場を獲得した電子出版の一例が「電子辞書」である。その市場規模は2005年(平成17)の時点ですでに330万台、600億円市場と推定されている。これに対し紙の辞書市場は、最近の10年間で300億円から250億円まで縮小したといわれている。また、電子書籍の配信ビジネスの中心になっているのは、携帯電話への配信であり、2006年3月時点での電子書籍の市場規模94億円のうち、約半分の46億円を占めるまでになっている。

### ◆マイナス成長の10年間

2000年(平成12)は「子ども読書年」で、読書推進運動の一環としての読み聞かせをはじめ、全国での読書推進キャンペーンや講演会が実施された。「朝の読書」も、その実施校が小・中・高あわせると全国で5000校にのぼった。生まれたときから本に親しもうと、「ブックスタート」のプロジェクトもスタートする。同年5月5日には、東京・上野に「国際子ども図書館」が開館し、記念イベントに10万人が参加した。そしてこの年、イギリスから来た『ハリ・ポッターと賢者の石』(静山社)が爆発的にヒットし、それをきっかけにして21世紀は空前のファンタジーブームとなる。“ハリ・ポタ”シリーズの映画化も人気をよび、それがきっかけとなってファンタジーの古典的な名作、トルキンの『指輪物語』(評論社)や、ルイスの『ナルニア国物語』(岩波書店)も映画化されて、いずれも大ヒットし、原作本も重版を重ねてこれまでになく売れた。

06年の出版界の総売上額は2兆2627億8537万円(前年比1.3%減)であった。内訳は書籍が1兆0094億5011万円(同2.2%増)とプラスに転じた。雑誌は1兆2533億3526万円(同3.9%減)。書籍のプラスに対して雑誌の大幅減が結果的にマイナス成長となった。これで、04年の微増でプラスになった年を除くと10年連続の前年割れ状況が続いている。ちなみに06年の総売上額は91年とほぼ同額である。つまり15年前のレベルまで落ち込んでいる。そんななかで、“ハリ・ポタ”シリーズが、2000年以来ほぼ隔年で刊行され、高価格商品でしかも新刊発売のたびにかならずミリオンセラーを記録、不振の出版界には好商材となった。また、数年来の新書ブームのなかで藤原正彦著『国家の品格』(新潮社)やえんぴつを使ったぬり絵や書写本が続出してベストセラーになったことも書籍がプラスになった要因である。

06年の新刊点数は8万0618点(前年8万0580点)であった。新刊点数増加の理由は、一つには自費出版物が大幅に増えたことによる。自費出版物を一般の商業出版物と同じように扱うかどうか、どう位置づけるのかは出版界の課題であるが、自費出版がさかんになるのは、書くことに興味や関心をもつ人たちが増えているともいえる。

また、新刊点数の増加の理由として、本のライフサイクルが短くなり、既刊本の売

上げが伸び悩み、それを補うために新刊に依存せざるをえないという出版社側の事情もある。

新刊点数の推移をみると、82年に3万点を突破、90年に4万点、96年に6万点を超え、01年7万点、05年に8万点を超えている。

#### ◆雑誌が長期低落傾向に

雑誌販売は減少幅が大きく、1996年(平成8)をピークに、以来10年以上の長期低落傾向にある。とりわけ2005年(平成17)以来、あいつぐフリーマガジンやフリーペーパーの創刊によって、広告収入も影響を受けている。バブル崩壊後、雑誌の広告収入減に歯止めがかからないが、07年にはインターネット広告に売上額で抜かれるとの試算を電通が示している。

フリーペーパーの続出や、インターネット広告の伸びを景気の回復の兆しとみる向きもあるが、今後雑誌の広告収入の現実をみるときびしいものがある。雑誌の不振の原因はあとでふれるが、雑誌の多様化(約4500点)や細分化現象は読者のニーズの多様化であり、趣味、娯楽、マニア性、専門性などに対応したもので、小部数でも採算のとれる方法で継続されている。広告収入を期待せずに刊行できる雑誌もあるが、きびしいのは広告収入が思うように入らないと存続しえない雑誌群である。しかし、昨今の創刊誌(おもに女性ファッション誌)で、若い女性をターゲットとし、広告を出す企業の戦略を巧みに反映したものが成功している例もある。

#### ◆インターネットの普及と出版

日本経済のバブルが崩壊したといわれた90年段階でも出版界は6.8%の伸びを保っていた。「出版界は不況に強い」という幻想があった。しかし、1996年(平成8)をピークに長期低落傾向のなかで、「不況に強くない」との感をもたざるをえなくなった。同時に、新たなメディアの出現によって、出版物の機能や役割の変化が目に見えてきたといってよい。端的に言えば、95年に販売されたパソコンソフト「ウィンドウズ95」が契機となったといえよう。比較的安価で使い勝手のいいパソコンの出現でインターネットを使い、他方、携帯電話の急速な普及は利用者の日常生活に欠かせぬ存在になっている。いわゆる情報的なものはそれらの機器で入手可能になった。それにかかる時間、経費は結果的には出版物離れを推し進める要因のひとつになっていった。

子どもたちはゲーム、ケータイ、インターネットを使い分ける。テレビもインターネットとの連動で番組内容を変容させていく。また、2,3年前から電子書籍が増加している。その多くは、過去の出版物の電子化だが、それらが着実に伸びている。ケータイ小説

も広がり、「2チャンネル」やブログから出版物化への動きが顕著で、今後この流れはますます加速化していく可能性がある。

出版売上げ減に少なからず影響を与えていると見られているものに、全国3000軒のマンガ喫茶がある。そこでマンガを読む人たちが増加しており、それがマンガ雑誌や単行本の売行きに影響している。95年新年号で653万部という驚異的な発行部数を記録した『週刊少年ジャンプ』も、すでに半分以下に部数を落としているし、コミック単行本の発行部数もこのところ漸減してきている。

新古書店の出店は十数年前からだだが、これらの店は、新刊で買わなくても安く買えるということで書店から客を奪っている。

インターネット書店の売上げはますます増大しているが、安く買うという行為はインターネット古書購入へも拡大している。新刊が時間を置かず古書としてネットで競売にかけられているのである。既存の書店、取次会社のネット売上げも増えている。インターネットによって出版社、取次会社、書店、読者の販売ルートにも大きな変化が起こっているのだ。

日本には公共図書館は約2800館ある。近年、図書館の貸し出し率は高くなっており、年間約6億冊が借りられている。また、図書館で本を読む人は増加している。「本は借りて読むもの」と思う人たちが増えているというわけだ。いわゆる「無料貸本屋」論である。

2003年(平成15)ころに日本文藝家協会から「図書館はベストセラーを何十冊も複本購入している。したがって本来売れるものが売れない」との問題提起があった。しかし、書協と日図協が調査した結果、ベストセラー本の図書館購入数は予想外に少なかった。近年、公共図書館予算への図書購入費の削減が目立っている。とくに東京都の場合数年間20～30%も減少している。日本の図書館は先進諸国との比較では、まだまだ貧弱である。図書購入費の削減は、図書館の基本図書ともいうべき資料性の高い学術書・専門書の出版をますます困難なものにしている。

## ◆再販存置と文字・活字文化振興法の成立

戦後日本の出版界の発展は、再販制と委託販売制の二つの制度に支えられてきた。それだけに、1978年(昭和53)の当時の橋口公取委員長の「再販見直し発言」は大きなショックであった。だがこれを契機に再販制の意義を再確認することになった。以後、公取委と出版界との議論は現在に至るまで続いている。80年には新再販制に移行、出版界はそれに対応したが、公取委は91年以降、再び再販制見直しを迫ってきた。出版界は再販制の必要性を強調するが、98年に公取委は「著作物再販制

度の取扱いについて」を公表し、出版界が是正すべき6項目を提示した。それへの対応として出版界は『出版流通白書—再販制度弾力運用レポート』(出版流通改善協議会)を毎年刊行し、取り組み状況を報告しているが、これらの具体的な取り組みの結果として2001年(平成13)3月に再販制が「当面存置」となった。再販制の弾力的運用を多様なかたちで実施することが再販存続の基本との認識があるからだ。

長いマイナス成長のなかで、出版界はさまざまな試行錯誤を続けている。このきびしい10年の間に、読書推進運動が活発になったこともそのひとつだ。ブックスタート運動、朝の読書、大手出版社独自の読書推進キャラバン、雑誌愛読月間、取次会社や書店の読み聞かせキャンペーン、大学生協の読書マラソンなどがさかんになった。

この動きはさらに政治、行政をも巻き込み、大きな流れを形づくっていく。99年に衆参両議院において、2000年を「子ども読書年」とする決議が採択された。子ども読書年の活動を進めるため、99年10月には出版社、出版関係各社・団体、図書館団体、著作者団体、読書活動団体など、大きな広がりをもった『子ども読書年』推進会議が設立された。これらの活動は、01年12月の「子どもの読書活動推進法」施行へと結実していったのである。

05年には、超党派の国会議員286人がつくる活字文化議員連盟が提案した「文字・活字文化振興法」が成立・施行された。この二つの法律の理念を、民間主導のもとに国民的な広がりを実現させていくため、出版界と新聞界が連携して各界各層によびかけた推進母体「文字・活字文化推進機構」が、いよいよ07年10月に設立されることとなった。

#### ❖メディアの多様化を支える出版力

国際化の進展やメディアの多様化といった情報環境の変化が加速化し、情報の受容やコミュニケーションの仕方も大きく変わってきている。こうしたなかで、21世紀に入って、デジタルコンテンツがにわかに脚光を浴びてきた。膨大なボリュームの辞・事典がデジタル化され、インターネットや携帯電話からもアクセスできるようになった。また電子辞書に搭載されて、いつでもどこでも簡便に利用できるようになってきた。一方で、本という形態がデジタル化されることによって、多種多様なメディアや機器に転化し、それらが出版物に与える影響が危惧されてもいる。しかしこれらは、出版界が長年の経験と努力の積み重ねによってつくりあげた出版物があるからこそ成立しているのだ。映像コンテンツの多くも、アニメがマンガを素材にしているだけではなく、小説を原作にした映画やテレビドラマも無数にある。これらコンテンツは、本がなくては誕生しなかったのだから、出版が果たしてきた功績は大きい。

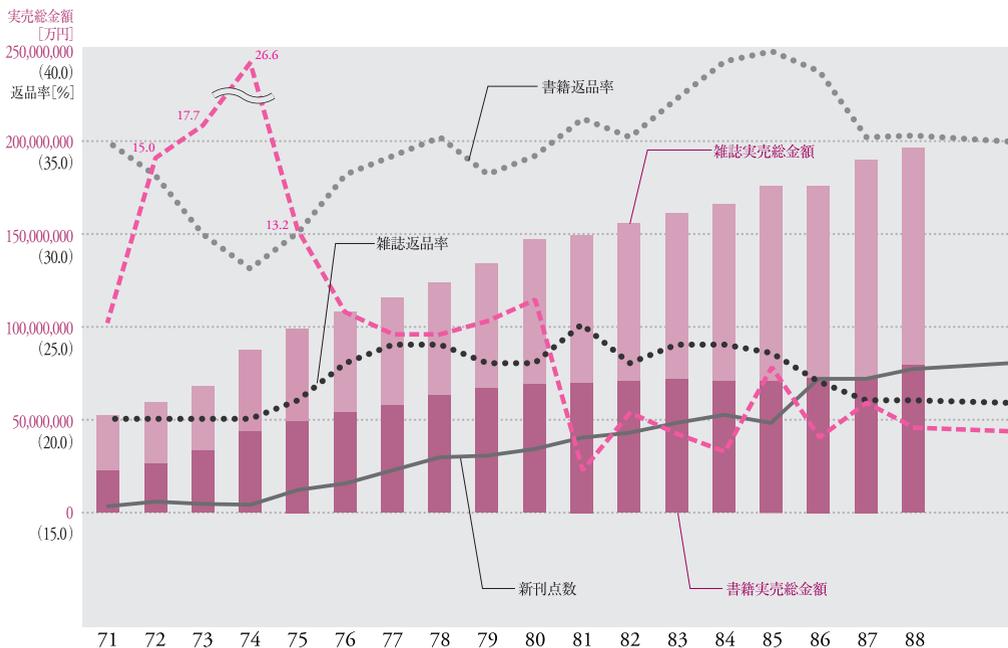
マンガや小説も、いまやネットや携帯で読めるようになった。これらも同様に、出版界が育ててきた文化の集積である。とりわけマンガは、今日では世界に誇る多様で豊かな「MANGA文化」にまで成長してきた。ここまでマンガを育てあげてきたのは、作家はもちろんだが、それを具体的に支えてきた出版社と編集者の陰の力を無視することはできない。最近では、日本のマンガやアニメやそこから誕生した膨大なキャラクターが世界中で空前のブームになっており、これらはいまやコンテンツ産業の中核といってもよいものになっている。雑誌文化と出版文化の長年の蓄積から発生したことを考えると、出版界が果たしてきた役割の大きさが理解できよう。

日本の出版が本格的に産業化するのには明治20年代になってからだが、すでに江戸時代から商業化された出版は存在した。そうした長い歴史のなかで出版が独自性を保ってきたのは、個人の表現行為を固有の出版物として多種多様に具体化し、広く伝達してきたからである。そして出版・表現の自由とは、さまざまな出版物を自由に刊行できる状況を自らの責任でつくることである。戦後の出版と出版界の動向は、その具体的な足跡でもあった。

出版が低迷しているといわれるいまこそ、出版界が長年にわたって蓄積してきた編集力と、出版という営為が構築してきたノウハウを最大限に生かす絶好のチャンスだと考えたい。メディアが多様化し、膨大なコンテンツが希求されている時代だからこそ、出版の底力を再確認すべきであろう。紙であれデジタルであれ、出版はあらゆるコンテンツの源泉であり、多様な情報を編集して生み出す「本」というメディアが、文化の発信と蓄積にとって、ますます大きな意味をもってきている。

#### 《参考文献》

- 『出版業界』 清水英夫・小林一博著 教育社 1979
- 『本は流れる—出版流通機構の成立史』 清水文吉著 日本エディタースクール出版部 1991
- 『出版の検証—敗戦から現在まで』 日本出版学会編 文化通信社 1996
- 『出版データブック1945—2000』 出版ニュース社編 出版ニュース社 2002
- 『新 現場からみた出版学』 植田康夫編 学文社 2004
- 『図説日本のマスメディア(第2版)』 藤竹暁編著 日本放送出版協会 2005
- 『出版メディア入門』 川井良介編 日本評論社 2006
- 『出版産業の変遷と書籍出版流通』 蔡星慧著 出版メディアパル 2006
- 『出版年鑑(各年版)』 出版年鑑編集部編 出版ニュース社
- 『出版指標 年報(各年版)』 全国出版協会・出版科学研究所



### ◆高度成長から安定成長、そしてマイナス成長へ

戦後の出版統計を見てみよう。『出版年鑑』によると、新刊点数は1945年(昭和20)が658点、46年3470点であったものが、48年には急増し2万6063点と一挙に2万点の大台にのっている。それは、戦中の言論抑圧から解放され自由な表現ができるようになったからだ。翌49年は少し減少して2万0523点、50年には朝鮮戦争による特需で景気が回復したものの、1万3009点と減少している。

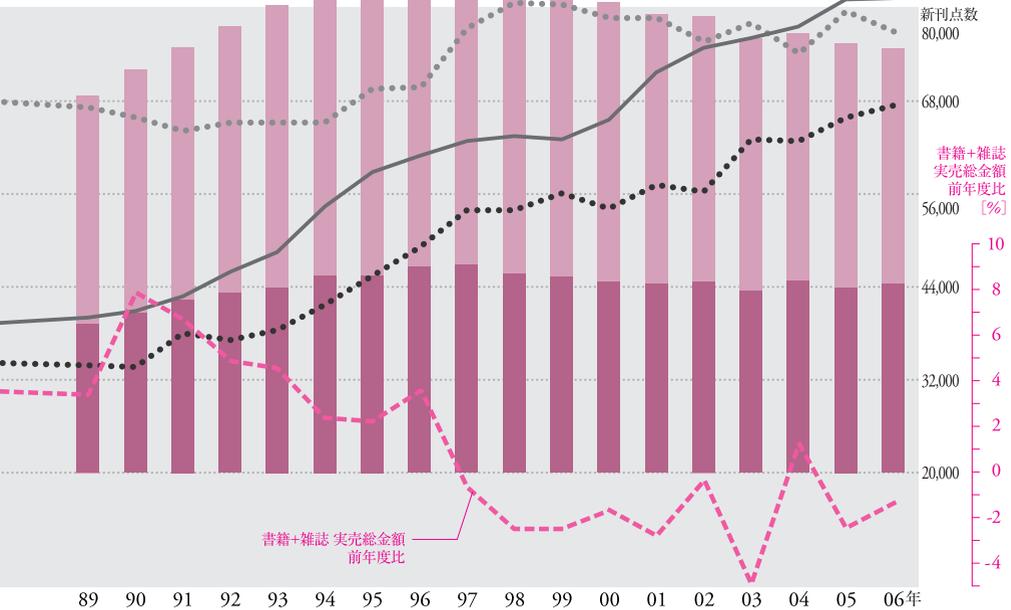
出版社数は46年2459社、48年は4581社と戦後最高の出版社数となった。これは戦中の企業整備で統合されていた出版社が復活し、新たに多くの出版社が設立されたからである。だが49年3月に日本出版配給株式会社(日配)が大蔵省・商工省から閉鎖機関に指定されて出版業界は混乱に陥った。48年にアメリカの対日経済政策により、日本は緊縮財政を組み、経費節

減、課税・徴税強化を進めたためデフレが起こる。そして年末には不況が深刻化した結果、出版社数は減少し、51年には1881社になってしまった。その後、出版社は57年までに1900社台になり、59年には2326社、73年には2900社台と再び増加していった。以後、75年に3000社台、81年に4000社台と増え続け、96年には4600社、97年をピークにまた減少し、2006年には4109社となっている。

52年の新刊点数は1万7000点だったが、53年は1万点に落ち、60年代には1万3000点から1万7000点へと徐々に回復。70年に1万8000点、そして71年には2万点の大台にのった。以後、82年3万点、90年4万点、95年5万点台に達している。

売上げ金額では60年代後半から73年のオイルショックごろまでは雑誌の売上げが多かったが、その後書籍の売上げが多くなる。だが80年代以降、再び書籍より雑誌売上げのほうが多く

## 書籍・雑誌実売金額の推移



なり、以後、現在まで雑誌が多くなっている。

79年から80年にかけて書籍と雑誌の売上げが逆転したが、このころから“雑書高低”というフレーズが使われるようになった。“雑誌の時代”ともいわれるようになる。雑誌の時代における出版物は軽薄短小化し、コミック、文庫、新書などが定期刊行物化して陳腐化も早く、本のライフサイクルが短くなり、結果的には返品率も高くなった。

60年代の出版界は高度経済成長の波にのり2ケタ成長している。ちなみに60年14.5%、62年18%、66年19.6%、70年15.1%、72年15.0%、73年17.7%、74年26.6%、75年13.2%である。オイルショックの影響はほとんどなかったといってよい。顕著なのは伸び率が大幅である点だ。本文中にも記したが、新刊点数増と同時に新刊の平均価格が上昇したことで売上げ増になった。雑誌も順調に伸びた。ただし、81年になって第2次オイルショックの影響で1.9%

しか伸びなかった。97年以降は連続してマイナス。そのなかで、2004年だけがわずかながら1.4%増となった。マイナス成長のなかで微増したことにホッとしたことはたしかだ。しかしその後マイナスは続いている。

書籍新刊点数は右肩上がりには伸び続け、05年にはついに8万点を超えた。しかし、返品率も高い位置で推移し、98年をピークに大幅増のまま続いている。雑誌の返品率はバブル経済が崩壊したあと、93年ころから上昇しだし、06年には35%近くまでになった。

96年を境に10年連続のマイナス成長の出版界だが、新刊点数が増加し、いわば自転車操業の様相にある。これに対して、返品率が高くなり、悪循環になっている。とくに雑誌の売上高が大幅減になっていることが目立つ。

出版界全体の売上高でみると、06年の金額は91年つまり15年前のレベルとほぼ同じにまで落ち込んでいる。

# 書籍・雑誌発行推移 1971-2006

【出版年鑑】(各年版より)

年	新刊点数	書籍発行	書籍実売	雑誌総発行部数		雑誌実売	書籍+雑誌	書籍+雑誌
		部数	総金額	万冊	万冊	総金額	実売総金額	実売総金額
		万冊	万円	月刊誌	週刊誌	万円	万円	%
1971	20,158	52,000	23,301,720	92,200	101,300	27,133,580	50,435,300	+ 8.2
1972	20,670	56,680	26,704,062	101,420	105,352	31,314,172	58,018,234	+ 15.0
1973	20,446	63,481	33,122,540	110,547	108,512	35,165,263	68,287,803	+ 17.7
1974	20,940	66,655	42,926,086	122,757	110,682	43,586,692	86,512,778	+ 26.6
1975	22,727	73,320	49,120,147	121,777	112,895	48,820,833	97,840,980	+ 13.2
1976	23,464	85,784	53,356,601	131,519	114,023	53,273,504	106,630,105	+ 8.8
1977	25,148	96,078	57,689,862	135,464	115,163	56,352,477	114,042,339	+ 6.9
1978	27,906	103,764	62,587,746	142,237	120,921	60,352,024	122,939,770	+ 7.8
1979	27,177	104,802	66,425,603	153,016	126,967	66,543,064	132,968,667	+ 8.3
1980	27,890	105,850	68,743,224	165,905	135,855	76,672,216	145,415,440	+ 9.3
1981	29,362	109,025	69,088,358	167,564	135,855	79,052,179	148,140,537	+ 1.9
1982	30,034	113,386	70,310,658	172,590	138,572	84,137,582	154,448,240	+ 4.3
1983	31,297	120,189	70,797,330	186,397	144,807	88,855,409	159,652,739	+ 3.4
1984	32,357	127,400	69,787,172	195,716	154,943	94,074,796	163,861,968	+ 2.6
1985	31,221	129,948	71,228,397	212,352	168,888	102,951,956	174,180,353	+ 6.3
1986	37,016	130,467	71,571,586	211,714	173,954	108,295,574	179,867,160	+ 3.3
1987	37,010	129,815	76,363,674	214,890	175,694	111,699,212	188,062,886	+ 4.6
1988	38,297	133,969	78,425,179	229,502	179,383	116,609,900	195,035,079	+ 3.7
1989	39,698	136,648	79,691,149	235,469	194,630	121,761,629	201,452,778	+ 3.3
1990	40,576	139,381	84,744,611	248,655	200,664	130,217,139	214,961,750	+ 6.8
1991	42,345	140,078	92,636,388	254,871	209,895	134,886,244	227,522,632	+ 5.7
1992	45,595	140,358	95,807,248	264,301	211,364	142,659,068	238,466,316	+ 4.9
1993	48,053	140,498	99,168,237	280,688	213,900	150,061,956	249,230,193	+ 4.5
1994	23,890	144,853	103,396,071	286,863	211,761	151,581,696	254,977,767	+ 2.3
1995	58,310	149,778	104,980,900	293,748	217,902	155,521,134	260,502,034	+ 2.2
1996	60,462	154,421	109,960,105	302,560	218,733	159,840,697	269,800,802	+ 3.6
1997	62,336	157,354	110,624,583	303,165	219,210	157,255,770	267,880,353	- 0.7
1998	63,023	151,532	106,102,706	299,830	217,128	155,620,363	261,723,069	- 2.3
1999	62,621	147,441	104,207,760	288,137	209,094	151,274,576	255,482,336	- 2.4
2000	65,065	141,986	101,521,126	282,374	205,330	149,723,665	251,244,791	- 1.7
2001	71,073	138,578	100,317,446	278,138	201,634	144,126,867	244,444,313	- 2.7
2002	74,259	137,331	101,230,388	271,463	196,392	142,461,848	243,692,236	- 0.3
2003	75,530	133,486	96,648,536	265,762	187,554	135,151,179	231,799,715	- 4.9
2004	77,031	137,891	102,365,866	261,510	179,114	132,453,337	234,819,203	+ 1.3
2005	80,580	140,649	98,792,561	257,326	171,591	130,416,503	229,209,064	- 2.4
2006	80,618	143,603	100,945,011	248,320	163,183	125,333,526	226,278,537	- 1.3